



# トルクメニスタン

Turkmenistan

2007年10月現在



## 一般事情

- 1.面積 48万8,000平方キロメートル(日本の1.3倍)
- 2.人口 490万人
- 3.首都 アシガバット(Ashgabat) (82.8万人)  
(2004年初め: CIS統計委員会)
- 4.民族 トルクメン人(85%)、ロシア人(4%)、ウズベク人(5%)、その他  
(2005年: CIS統計委員会)
- 5.言語 公用語はトルクメン語(テュルク諸語に属し、トルコ(共和国)語やアゼルバイジャン語に近い)。ロシア語も広く流用。
- 6.宗教 イスラム教(スンニー派が主流)
- 8.通貨 マナト(Manat: 1993年11月1日導入)(CIS統計委員会)  
為替レート 1ドル = 5,200マナト(2007年6月現在)(インターファクス通信)  
補助通貨単位 -
- 9.査証(ビザ)
- 10.在留邦人数 9人(2007年10月現在)
- 11.在日当該国人数 9人(2005年 法務省)
- 12.電源 V Hz
- 13.国際電話 国番号 7 国際通話コード -
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)  
税率 - %  
製造数量 4,600 (百万本/年)  
シガレットメーカー

## 15.略史

年月	略史
15世紀頃	トルクメン人の民族形成
1869年	ロシア軍、カスピ海東岸に上陸、 クラスノヴォーツク(現トルクメニスタン領)の基礎をおく
1881年	ギョクデベの戦い(ロシア軍とトルクメン人の激戦)
1885年	ロシア帝国によるトルクメニスタン征服完了
1880 - 1888年	ザ・カスピ鉄道の開通によりロシア向け綿花栽培が急拡大
1924年	中央アジアの民族・共和国境界画定により、 トルクメン・ソヴィエト社会主義共和国成立
1990年8月22日	共和国主権宣言
1990年10月27日	ニヤゾフ大統領就任
1991年10月27日	共和国独立宣言
1992年5月16日	共和国憲法採択
1995年12月	国連総会において「永世中立国」として承認される。
1999年12月28日	議会の全会一致によりニヤゾフ大統領が終身大統領に
2006年12月21日	ニヤゾフ大統領死去

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館 なし

## 政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 グルバングレイ・ベルディムハメドフ大統領(2007年2月就任)
- 3.議会 一院制(「メジュリス」:任期5年、定数50)  
なお、議会の他に「人民評議会」(ハルク・マスラハティ)が存在。  
憲法改正、国際条約の批准等の機能を有している。
- 4.政府 (1)首相 空席  
(2)外相 ラシード・メドフ
- 5.内政

トルクメニスタンがソ連邦を構成する共和国であった1990年10月以降、一貫して大統領職にあったニヤゾフは、野党勢力を完全に駆逐し、反対派を排除して強力且つ個人崇拜的な独裁体制が確立される中、民主化への逆行、人権問題が国際社会の批判の的となっていた。

2006年12月の同大統領死後、2007年2月11日に同国で初めて複数候補者による大統領選挙が実施され、ベルディムハメドフ大統領代行(前副首相兼医療産業相)が89.23%の得票率により当選し、同14日、大統領に就任した。

## 外交・国防

- 1.外交基本方針 独立以降一貫して「積極的中立」と呼ぶ外交方針を標榜し、国連以外の多国間機構には、中央アジア地域内の諸機構も含めて参加していない。  
1995年12月に国連総会においては、同国の「永世中立国」としての地位が認められた。

1992年5月には、CISの集団安全保障条約への署名を拒否。2005年のCIS首脳会合でCISを脱退し、「準加盟国」となった。

一方、ベルディムハメドフ大統領は、2007年8月の上海協力機構首脳会合に「ゲスト」として参加し、また同年9月の国連総会では1995年の国連総会以来初めて同国大統領として演説を行うなど国際社会との関係強化の動きも見られる。

また、従来より結びつきの強いロシアとの関係を重視しつつも、天然ガス輸送ルートについては多角化に含みを持たせる態度を示しており、欧米も含め、バランスのとれた外交を模索している。

この他、イスラム諸国との関係では、経済の関係強化を図っており、特にトルコ、イランと経済面での関係促進を図っている。

2.軍事力 総兵力26,000(陸軍21,000、空軍4,300、海軍700)  
(ミリタリー・バランス2006)

#### 経済(かっこ内は出典)

- 1.主要産業 鉱業(天然ガス・石油など)、農業(綿花)、牧畜
- 2.GDP 83億ドル(2005年:EBRD)
- 3.一人当たりGDP 1,283ドル(2005年:EBRD)
- 4.経済実質(GDP)成長率 10%(2006年:IMF推定値)
- 5.物価上昇率 8.2%(2006年:IMF)
- 6.失業率 30.2%(2004年:EBRD)
- 7.貿易額 (2005年:CIS統計委員会)
  - (1)輸出 49.39億ドル
  - (2)輸入 36.38億ドル
- 8.主要貿易品 (1)輸出 天然ガス、綿花、石油製品(以上で85%を占める)、繊維製品、エネルギー製品  
(2)輸入 食料品、機械設備、化学製品
- 9.主要貿易相手国

- (1)輸出 (1)ウクライナ (2)イラン (3)アゼルバイジャン(2006年:CIA THE WORLD FACTBOOK)  
 (2)輸入 (1)UAE (2)アゼルバイジャン (3)トルコ (4)ウクライナ (5)ロシア (6)独 (7)イラン  
 (8)中国(2006年:CIA THE WORLD FACTBOOK)  
 マナト(Manat:1993年11月1日導入)(CIS統計委員会)  
 1ドル=5,200マナト(2007年6月現在)(インターファクス通信)

10.通貨

11.為替レート

12.経済概況

トルクメニスタンは、豊富な天然ガスを有し(BP統計によると2005年の天然ガス埋蔵量は2.9兆立方メートルで、世界の1.6%)、その輸出と綿花生産を基盤に高い経済成長率を維持している。

統制経済的性格が強く、貿易投資環境整備も遅れている。

また、天然ガスの搬出ルートの多様化を図る中で、イラン、アフガニスタン、中国との関係を進めている。

農業部門は、隣国ウズベキスタンやタジキスタンと同様に、大規模な灌漑による綿花生産が中心となっている。自給自足を目指しているが、独立後の収穫は低迷を続けている。

経済協力

1.我が国の援助実績

- (1)有償資金協力 約45.05億円(2005年度までの累計)  
 (2)無償資金協力 6.20億円(2005年度までの累計/文化・草の根無償等を含む)  
 (3)技術協力実績 4.31億円(2005年度までの累計)  
 (4)現在はJICA研修員受け入れのみ実施。

2.主要援助国(2005年) 米国、ドイツ、日本、フィンランド、カナダ

DAC諸国のODA実績(過去5年)(支出純額、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	合計
2001	日本 16.4	米 14.1	スイス 1.0	独 0.9	仏 0.3	33.1
2002	米 12.1	日本 11.4	独 0.8	仏 0.4	加 0.4	26
2003	日本 6.8	米 6.5	独 1.0	スイス 0.8	英 0.7	16.7
2004	米 6.5	日本 2.2	独 1.2	仏 0.8	ギリシア 0.2	11.3
2005	米 9.6	独 1.2	日本 0.1	フィンランド 0.1	加 0.1	11.8

(出典: DAC/International Development Statistics )

二国間関係

1.政治関係

- (1)国家承認日 1991年12月28日  
 (2)外交関係開設日 1992年4月22日  
 (3)我が国大使館開館 2005年1月1日  
 在日トルクメニスタン大使館は未開設

- 2.経済関係 (1)我が国の対トルクメニスタン貿易 (2006年:財務省貿易統計)  
 輸出 60.7億円(一般機械、ゴム製品、金属製品等)  
 輸入 1,204.8万円(繊維製品等)
- (2)我が国からの直接投資 なし。
- (3)1994年1月 日本トルクメニスタン経済委員会設立(民間)  
 2007年9月 第7回経済合同会議開催(於:アシガバッド)
- 3.在留邦人数 9人(2007年10月現在)
- 4.在日当該国人数 9人(2005年 法務省)
- 5.要人往来

(1)往(1997年以降)

年月	要人名
1997年7月	対ロシア・中央アジア対話ミッション(団長:小淵恵三衆議院議員)
2002年7月	シルクロード・エネルギー・ミッション(団長:杉浦正健外務副大臣)
2005年1月	逢沢外務副大臣

(2)来(1992年以降)

年月	要人名
1992年10月	バザロフ副首相(旧ソ連支援東京会議に出席)
1994年10月	クリエフ対外経済関係大臣(第1回日本トルクメニスタン経済合同会議出席)
1996年9月	サバロフ副首相(第3回日本トルクメニスタン経済合同会議)
1999年8月	ハリコフ副首相
2000年3月	グルバンムラドフ副首相
2001年6月	ガンディモフ副首相(中央アジア諸国への投資促進会議に出席)
2003年11月	グルバンムラドフ副首相
2005年12月	アイトグディエフ副首相(第6回日・トルクメニスタン経済合同会議)

6.二国間条約・取極

1995年1月11日 日ソ間で結んだ条約の承継を確認